

令和5年度事業報告

自:令和 5年 4月 1日

至:令和 6年 3月31日

1. 令和5年度の総括

令和5年度の事業は、事業計画および収支予算に基づき、委託事業等の内容を改善充実させ、取組みを強化した結果、次のような事業成果を上げることが出来た。

ⅡAの事業は、先端IT人材育成支援事業[IT-X2023]をコアに、地域DX促進活動支援事業・沖縄型産業中核人材育成事業及び独自事業として新入社員合同研修事業やJISAの補助事業である地域活性化事業等を実施し一定の成果を上げることができた。

県委託事業の先端IT人材育成支援事業[IT-X2023]においては、先進技術講座を主体に開催した。沖縄県の成果指標である座学講座32講座以上、受講者数240名以上に対し、43講座、受講者数279名の実績となり講座数・受講者数とも目標を達成することができた。

協会運営については、新型コロナウイルス感染症が5月8日から5類感染症へ移行したことから通常総会及び理事会は対面開催としました。また、合同忘年会は4年ぶりに盛大に開催することができ、会員企業及び官公庁の方々とも懇親を深める良い機会となりました。それから各種セミナー・イベント等、各委員会活動についても通常通り取組を行った。

令和5年度の会員入退会状況は、会員の入会が3社(正会員3社)、退会が4社(正会員3社、賛助会員1社)で、合計93会員(内訳:正会員81社、賛助会員12社)となった。尚、退会理由の主な理由としては、沖縄事業所閉鎖や会社合併等でした。

2. 令和5年度 沖縄県情報産業協会会議等の開催状況

①令和5年度通常総会

日時:令和5年6月8日(木) 16:00~16:52

場所:沖縄産業支援センター 1階101ホール

(沖縄県那覇市小禄1831番地1)

議案

第1号議案 令和4年度事業報告、収支決算報告及び監査報告について

第2号議案 令和5年度事業計画(案)、収支予算(案)について

第3号議案 令和5年度役員の報酬額総額について

第4号議案 令和5年度借入限度額について

第5号議案 役員改選について

各議案は原案通り可決された。

②理事会の開催状況

第1回理事会

日時:令和5年5月24日(水) 16:00~16:45

場所:琉球大学 産学官連携棟 201会議室

議案

第1号議案 令和4年度事業報告について

第2号議案 令和4年度収支予算報告及び監査報告について

第3号議案 令和5年度役員の報酬額総額について

第4号議案 役員改選について

1. 選挙管理委員会による選挙報告(会員理事)

2. 理事会推薦役員について(外部理事・事務局長)

第5号議案 令和5年度通常総会の議案事項について

各議案は原案通り可決された。

第2回理事会

日時:令和5年6月8日(木)16:55~17:10

場所:沖縄産業支援センター 1階大ホール

議案

第1号議案 会長・副会長の選任(案)について

第2号議案 令和5年度常設委員会担当理事(案)について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

1. 理事就任に伴う提出書類について

2. 令和5年度理事会の開催予定について

第3回理事会

日時:令和5年8月17日(木)16:00~16:25

場所:琉球大学 産学官連携棟 201会議室

議案

第1号議案 規程の新設について

議案は原案通り可決された。

《報告事項》

1. 会長の活動経過報告について

第4回理事会

日時:令和6年3月19日(火)14:20~14:50

場所:琉球大学 産学官連携棟 2階会議室

議案

第1号議案 令和6年度事業計画(案)・予算(案)について

第2号議案 令和6年度借入限度額について

第3号議案 役員選出の手順について

各議案は原案通り可決された。

《報告事項》

1. 令和6年度第1回理事会及び通常総会の日程確認について
2. 会員入退会状況報告について
3. 会長の対外活動経過報告について

3. 委託事業

■事業名称:先端IT人材育成支援事業(IT-X事業)

(1)事業の実施期間

令和5年4月3日から令和6年3月29日

(2)委託事業の内容

本事業では、AI、IOT クラウドコンピューティング、ビッグデータ等の高度なデジタル技術や先端的な IT ビジネスのノウハウを習得し、高度で単価の高い開発業務に対応できる人材を育成するとともに、他産業との連携によるDX の取組や ICT 技術による新たなビジネスを企画・設計・実行できる中核人材を育成することにより、県内 IT 企業の技術力・開発力の高度化を図ることを目的として、座学研修、実践的な研修、意識啓発セミナーを計画・実施することとした。

(3)事業の成果目標

本事業の成果指標としては、座学型研修の実施数32講座以上および受講者数240名以上、実践的な研修の実施数12講座以上、経営層・管理層を対象とした意識啓発セミナーの開催数4回以上であった。

県の成果指標を達成するため、座学型研修については32講座以上、受講者256名以上を目標に、実践的な研修では12講座以上を目標に取り組んだ。

(4)事業の成果

①座学型研修の実施数と受講者数

講座種別	講座数			受講者数	
	目標	登録	実績	目標	実績
先端 IT 技術講座	8	(31)	19	64	128
資格取得対策講座	8	(34)	14	64	94
ビジネスプロデュース力養成講座	8	(3)	3	64	15
プロジェクトマネジメント力養成講座	8	(14)	7	64	42
計	32	(82)	43	256	279

講座開講数については、成果目標32講座に対し、実績43講座と目標を大きく超える講座を開講することができた。

特に先端 IT 技術講座、資格対策講座については、目標を大きく超える開講数を達成した。昨年度開講なかったビジネスプロデュース力養成講座については、目標とした8講座には及ばなかったものの、3講座実施することができた。

受講者数についても、開講数が目標値を大きく超えたことに伴い、成果指標240名に対し、279名受講という結果となった。

②実践的な研修の実施数と受講者数

講座種別	講座数			受講者数
	目標	登録	実績	実績
OJT 講座	6	(2)	2	2
PBL 講座	6	(0)	0	0
計	12	(2)	2	2

講座開講数については、目標12講座に対し、実績2講座という結果となった。

OJT 講座は2講座開講できたものの、PBL 講座は案件発注見込み企業、受講企業と複数案件について調整を進めていたものの、研修事業者からの講師派遣日程の都合がつかず、講座実施なしという結果となった。

なお、OJT 講座の実施により、受講企業は12,000千円の案件受注につながった。

③経営層・管理層を対象とした意識啓発セミナーの開催

	実施日	タイトル	セミナー講師	参加人数
1	令和5年 9月15日	DX の成功 - 価値ある明るい影	伊藤忠テクノソリューションズ(株) 米澤 政洋 氏	10名
2	11月21日	戦略的な協業 - 中長期的な協力関係の構築	(株)アークシステムズ 小出 誠 氏	5名
3	令和6年 1月24日	なぜ Globalway は 沖縄へ進出したのか	(株)グローバルウェイ 梁 行秀 氏	10名
4	3月11日	クラウドプラットフォーム活用事例(オンライン)	(株)セールスフォース・ジャパン 関口 崇氏 (株)テラ・ウェブクリエイト 寺田 克彦氏 SCSK ニアショアシステムズ(株) 橋爪久美子氏	14名
5	3月18日	ノーコード開発サービス「CELF」活用事例 (オンライン)	SCSK(株) 千崎 拓哉 氏	4名

目標値である4回以上のセミナー開催を達成することができた。

(5)まとめ

3つの成果指標(座学型研修の実施数および受講者数、実践的な研修の実施数、意識啓発セミナーの開催数)のうち、座学型研修の実施数および受講者数、意識啓発セミナーの開催数については目標を達成することができたものの、実践的な研修の実施数については達成することができなかった。

座学型研修では、昨年度開講なしであった「ビジネスプロデュース力養成講座」について、目標には届かなかったものの3講座開講することができた。とくに「実践型コンサルタント育成講座」は、受講者および受講者所属企業の管理者からの要望をもとに、事務局と研修事業者で協議を重ね、講座化したものである。資格取得をゴールに据えるのではなく、取得した資格をビジネスに活用していくためのスキルアップ講座となっており、次年度以降ニーズは高まるものとする。

実践的な研修の「PBL講座」は県外の研修事業者(発注元企業)から沖縄に講師を招聘し実施するものである。

ここ数年、新型コロナウイルス感染症の影響によって講師の派遣に二の足を踏みニーズはあるものの開講には至らないという状況であった。今年度は新型コロナ明けの業務多忙のため講師が確保できず、残念ながら開講無しとなったものの、次年度本事業が継続される場合はぜひ活用したいとの声が複数あがっている。

■事業名称:令和4年度2次補正 沖縄型産業中核人材育成事業(内閣府)

(1)事業の実施期間

令和5年3月7日から令和6年2月29日

(2)委託事業の内容

本事業は、沖縄県内において、業界団体と連携し、ひとり親等に対し、就労や所得向上につながる実践的・専門的なITスキルが習得できる人材育成カリキュラムの開発および研修を実施するものである。

当協会では、「沖縄の労働生産性向上を実現するデータアナリスト・MDクリエイター育成プログラム」を実施した。

(3)まとめ

令和5年4月から令和6年2月にかけて全24回の研修を行った。42名の受講生に対し、データアナリスト・MDクリエイター育成をテーマとした人材育成プログラムを実施した。委託期間中までに受講生2名の就労が内定した。11名はデータアナリスト業務の企業面接を3月に実施する。4名は身につけたスキルを踏まえたうえで現職継続を希望。8名は動画制作業務について関心を持つ企業と面接日程を調整中。そのほかの受講生については沖縄県中小企業家同友会、沖縄県工業連合会等本事業に関心を寄せる団体を通じ、企業面談の調整を進めており、3月以降も継続してフォローしていく。

4. 補助事業

■事業名称:令和4年度補正 地域DX促進環境整備事業(経済産業省)

本事業では、地域の主力産業・業種が抱える課題に精通した産学官金の専門家による地域企業への課題分析・DX戦略策定・サイバーセキュリティ対策の伴走支援等の体制を構築し、地域企業がDXを実現させるために必要な経営・デジタルに関する専門的知見やノウハウを補完するための各種支援を促進することで、地域企業のDXを強かに推進し、地域企業の生産性向上を加速させることを目的とする。

当協会はコミュニティの代表機関を務めた。構成メンバは株式会社オーシーシー、特定非営利活動法人ITコーディネータ沖縄、株式会社沖縄銀行、株式会社琉球銀行。

今年度は支援対象企業5社を選定し、Security Action 宣言プログラムへの参加支援、iSSO 認定の取得支援を行なった。

■事業名称:地域活性化事業(JISA)

JISAの地域活性化事業の助成金を利用し、経営委員会、技術委員会、地域情報化委員会がセミナー等を開催した。(各委員会の活動報告参照)

5. 自主事業

■事業名称:新入社員研修

会員企業の新入社員を対象に、合同研修を実施。各企業が、自社で実施する場合のカリキュラム作成作業、講師手配作業等のコスト的負担の低減を目指し、当協会にて企画立案および運営を担っている。

参加者総数:23名（全期間受講3社8名、プログラミングのみ2社4名、ビジネスのみ3社11名）

・ビジネススキル講座：令和5年4月5日(水)～4月7日(金)

・プログラミング講座:令和5年4月10日(月)～6月30日(金)（内、開発演習講座：25日間）

6. 委員会活動の状況

当協会の委員会活動について、6委員会(総務委員会、経営委員会、地域情報化委員会、技術委員会、アジアビジネス推進委員会、IT観光支援委員会)は、工夫しながら各委員会活動に取り組んだ。具体的な内容については、別添活動経過報告資料を参照。

7. その他活動等

国や県、関係団体のイベントは、会長を中心に役員・事務局で対応した。なお、下記については、定期開催が多く重複するので主なイベントについて記述。

- ① 沖縄県中小企業振興会議へ会長が参加
- ② 適切な価格転嫁と賃金の引上げに係る共同宣言発出式へ会長が参加
- ③ 自見沖縄担当大臣との懇談会へ会長が参加
- ④ 内閣府 齊藤馨官房審議官と意見交換へ会長が参加
- ⑤ 沖縄総合事務局 三浦局長就任挨拶は稲垣副会長が対応
- ⑥ 沖縄総合通信事務所 越後所長・近藤次長・砂川課長と意見交換へ会長が参加
- ⑦ 沖縄産学官協働人材育成円卓会議へ会長が参加
- ⑧ (一社)福岡県情報サービス産業協会・藤本会長と意見交換へ会長が参加
- ⑨ ISCO理事会へ会長が参加
- ⑩ 普天間飛行場跡地利用推進 web 会議へ会長が参加

※当協会会長の主な対外活動役職(令和5年度)

	対外活動先	職位	備考
1	沖縄県情報通信関連産業団体連合会	会長	(略称:IT連)
2	(一社)情報サービス産業協会	評議員	JISA
3	(公財)沖縄県産業振興公社	評議員	
4	(一財)沖縄ITイノベーション戦略センター	理事	
5	普天間飛行場跡地利用推進会議	委員	
6	中流協会	監事	

8. 事務局体制及び機能の強化について

令和6年3月末日現在の事務局の体制は、事務局長1名、事務局次長1名、事務担当者1名、人材育成事業担当者3名の合計6名体制となっている。

内部規程の改定や契約書等の見直しを専門家の助言を受けながら関係規程類を見直し、業務上の潜在リスクの洗い出しを行い、整理・修正を実施し体制強化を図った。

事業報告の付属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告書の内容を補足する重要な事項」は存在しないので付属明細書は作成不要とした。